

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年 9月29日
【会社名】	澁谷工業株式会社
【英訳名】	SHIBUYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澁谷 弘利
【本店の所在の場所】	石川県金沢市大豆田本町甲58番地
【電話番号】	(076) 262 - 1201 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経財本部長 吉道 義明
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市大豆田本町甲58番地
【電話番号】	(076) 262 - 1201 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経財本部長 吉道 義明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1【提出理由】

平成29年9月26日開催の当社第69回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

平成29年9月26日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の期末配当に関する事項

配当財産の種類

金銭

株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき20円 総額553,372,440円

剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年9月27日

第2号議案 取締役20名選任の件

取締役として澁谷弘利、澁谷進、久保尚義、小林威夫、中俊明、毛利克己、吉道義明、北村博、本多宗隆、河村孝志、澁谷光利、澁谷英利、西納幸伸、土本和憲、西田正清、永井英次、太田正人、中西真二、渡辺英勝、菅井俊明の20氏を選任する。

第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

平成29年6月をもって取締役を退任した中澤友伸氏に対し、その在任中の労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会に一任する。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

議案	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	賛成率	決議結果
第1号議案 剰余金の処分の件	241,503	958	10	96.91%	可決
第2号議案 取締役20名選任の件					
澁谷 弘利	202,905	39,556	10	81.42%	可決
澁谷 進	236,429	6,032	10	94.87%	可決
久保 尚義	236,435	6,026	10	94.87%	可決
小林 威夫	236,435	6,026	10	94.87%	可決
中 俊明	236,948	5,513	10	95.08%	可決
毛利 克己	236,949	5,512	10	95.08%	可決
吉道 義明	236,944	5,517	10	95.08%	可決
北村 博	236,949	5,512	10	95.08%	可決
本多 宗隆	236,949	5,512	10	95.08%	可決
河村 孝志	236,945	5,516	10	95.08%	可決
澁谷 光利	236,438	6,023	10	94.87%	可決
澁谷 英利	236,438	6,023	10	94.87%	可決
西納 幸伸	236,950	5,511	10	95.08%	可決
土本 和憲	236,535	5,926	10	94.91%	可決
西田 正清	236,537	5,924	10	94.91%	可決
永井 英次	236,537	5,924	10	94.91%	可決
太田 正人	236,506	5,955	10	94.90%	可決
中西 真二	236,533	5,928	10	94.91%	可決
渡辺 英勝	236,942	5,519	10	95.07%	可決
菅井 俊明	237,427	5,034	10	95.27%	可決
第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件	224,446	18,015	10	90.06%	可決

(注) 各議案の可決要件は次のとおりであります。

- ・第1号議案および第3号議案は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。
- ・第2号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

事前行使された議決権の数と当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の数を合計したことにより各議案の可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、当日出席した株主のうち、賛成、反対および棄権の確認ができていない議決権の数は加算しておりません。

以 上